

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第114期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	沖電線株式会社
【英訳名】	O k i E l e c t r i c C a b l e C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	取締役社長 来住 晶介
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区下小田中二丁目12番8号
【電話番号】	(0 4 4) 7 6 6 - 3 1 7 1
【事務連絡者氏名】	経理部長 内藤 雅英
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市中原区下小田中二丁目12番8号
【電話番号】	(0 4 4) 7 6 6 - 3 1 7 1
【事務連絡者氏名】	経理部長 内藤 雅英
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第2四半期 連結累計期間	第114期 第2四半期 連結累計期間	第113期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	5,694,286	5,937,267	11,744,219
経常利益 (千円)	331,980	418,082	762,134
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	302,499	320,230	1,145,416
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	379,723	324,969	1,548,643
純資産額 (千円)	8,692,574	9,962,148	9,861,236
総資産額 (千円)	13,278,193	14,629,622	14,686,319
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.12	8.60	30.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.5	68.1	67.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	457,809	503,027	1,041,561
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,779	148,914	48,664
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	75,121	222,310	75,515
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,726,135	3,395,223	3,262,399

回次	第113期 第2四半期 連結会計期間	第114期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.92	4.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、電線・ケーブルセグメントに携わっていた100%連結子会社の沖電線フレキシブルサーキット(株)を平成27年9月30日に当社が吸収合併しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策、日銀の金融政策の効果が下支えするなかで、円安を背景とする好調な企業業績及び雇用・所得環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移しておりますが、中国を始めとするアジア新興国の景気が下振れし、わが国の景気が下押しされることがリスクとなっています。

電線業界における銅電線出荷量は、電力部門は堅調に推移しましたが、自動車、電気機械部門が低調に推移したこともあり、全体では前年同期を下回る状況で推移してまいりました。

そのような状況のもと、当社グループは、安定的な収益力の確保に向けて、新規分野・新規顧客へのアプローチ、新商品の市場投入、海外販売の加速、生産効率の改善などを進めてまいりました。

売上高につきましては、電線・ケーブルセグメントは増加し、電極線セグメントは減少しました。この結果、前年同期に対し242百万円増の5,937百万円となりました。

営業利益につきましては、売上高の増加などにより前年同期319百万円に対し396百万円となりました。経常利益は前年同期331百万円に対し418百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期302百万円に対し320百万円の利益となりました。

セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

電線・ケーブル

売上高につきましては、機器用電線、ワイヤーハーネス、フレキシブル基板が産業用機械メーカー及び医療機器メーカー向けに増加したこと、モガミ電線株式会社の買収効果により前年同期に比べ402百万円増の4,625百万円となりました。

営業利益につきましては、売上高の増加などにより前年同期264百万円に対し311百万円の利益となりました。

電極線

売上高につきましては、販売数量の減少により前年同期に比べ163百万円減の1,121百万円となりました。

営業利益につきましては、売上高は減少しましたが生産性の向上などにより前年同期23百万円の損失に対し18百万円の利益となりました。

不動産賃貸

売上高につきましては、前年同期に比べ3百万円増の190百万円となりました。

営業利益につきましては、修繕費の増加により前年同期78百万円に対し66百万円の利益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは503百万円の収入（前年同期は457百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益や減価償却費によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは148百万円の支出（前年同期は8百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは222百万円の支出（前年同期は75百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払いによるものであります。

その結果、現金及び現金同等物は当第2四半期累計期間中に132百万円増加し3,395百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は115百万円であり、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、営業活動にともなう運転資金および設備投資資金などの資金需要について、内部資金を充当するとともに必要に応じ借入れなどの外部資金の調達をおこなっております。

当第2四半期連結会計期間末における借入金残高は、190百万円となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

(3) [事業上及び財務上の対処すべき課題]および(5) [経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し]に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,990,870	38,990,870	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	38,990,870	38,990,870		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		38,990		4,304,793		3,101,531

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目7番12号	13,075	33.53
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,087	5.35
沖電線取引先持株会	川崎市中原区下小田中二丁目12番8号	1,702	4.36
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決 済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島四丁目16番13号)	879	2.25
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	575	1.47
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	500	1.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	416	1.06
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	307	0.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	287	0.73
沖電線従業員持株会	川崎市中原区下小田中二丁目12番8号	266	0.68
計	-	20,095	51.53

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、総て信託業務に係る株式であります。

2. 上記のほか、当社が保有している自己株式が1,734千株あります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,734,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,081,000	37,080	
単元未満株式	普通株式 175,870		
発行済株式総数	38,990,870		
総株主の議決権		37,080	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株が含まれております。
2. 「議決権の数」の欄には、当社が実質的に所有していない当社名義の株式に係る議決権の数1個が含まれておりません。
3. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
沖電線株式会社	川崎市中原区下小田 中二丁目12番8号	1,734,000		1,734,000	4.44
計		1,734,000		1,734,000	4.44

- (注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。
- なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,812,393	3,645,237
受取手形及び売掛金	3,350,150	3,113,009
有価証券	100,005	399,985
商品及び製品	633,410	705,868
仕掛品	537,049	532,617
原材料及び貯蔵品	215,830	264,384
その他	442,213	468,990
貸倒引当金	863	900
流動資産合計	9,090,190	9,129,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,405,401	2,348,978
土地	1,458,193	1,458,193
その他(純額)	547,440	553,867
有形固定資産合計	4,411,035	4,361,040
無形固定資産	18,171	16,121
投資その他の資産		
その他	1,171,021	1,127,367
貸倒引当金	4,100	4,100
投資その他の資産合計	1,166,921	1,123,267
固定資産合計	5,596,129	5,500,429
資産合計	14,686,319	14,629,622

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,858,619	1,681,336
短期借入金	190,000	190,000
未払法人税等	56,637	142,741
その他	981,055	936,789
流動負債合計	3,086,312	2,950,866
固定負債		
退職給付に係る負債	1,450,274	1,425,292
その他	288,495	291,314
固定負債合計	1,738,770	1,716,607
負債合計	4,825,083	4,667,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,304,793	4,304,793
資本剰余金	3,101,531	3,101,531
利益剰余金	2,765,282	2,861,961
自己株式	507,394	507,900
株主資本合計	9,664,212	9,760,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262,587	232,823
為替換算調整勘定	17,053	17,956
退職給付に係る調整累計額	82,617	49,018
その他の包括利益累計額合計	197,023	201,762
純資産合計	9,861,236	9,962,148
負債純資産合計	14,686,319	14,629,622

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	5,694,286	5,937,267
売上原価	4,391,722	4,506,265
売上総利益	1,302,563	1,431,002
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	530,741	564,160
退職給付費用	37,940	35,775
貸倒引当金繰入額	-	36
その他	414,746	434,477
販売費及び一般管理費合計	983,428	1,034,450
営業利益	319,134	396,551
営業外収益		
受取利息	1,091	960
受取配当金	8,570	9,260
為替差益	-	8,282
貸倒引当金戻入額	94	-
受取保険金	2,873	-
その他	2,341	4,803
営業外収益合計	14,970	23,306
営業外費用		
支払利息	1,797	1,684
為替差損	59	-
その他	268	91
営業外費用合計	2,125	1,776
経常利益	331,980	418,082
特別損失		
固定資産処分損	3,274	188
特別損失合計	3,274	188
税金等調整前四半期純利益	328,705	417,894
法人税、住民税及び事業税	27,570	118,793
法人税等調整額	1,364	21,129
法人税等合計	26,205	97,663
四半期純利益	302,499	320,230
親会社株主に帰属する四半期純利益	302,499	320,230

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	302,499	320,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,943	29,763
為替換算調整勘定	2,800	903
退職給付に係る調整額	55,080	33,598
その他の包括利益合計	77,223	4,738
四半期包括利益	379,723	324,969
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	379,723	324,969

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	328,705	417,894
減価償却費	162,765	177,823
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	27,681	25,240
貸倒引当金の増減額(は減少)	94	415
売上債権の増減額(は増加)	91,120	237,482
たな卸資産の増減額(は増加)	9,481	116,396
仕入債務の増減額(は減少)	3,529	177,238
その他	123,798	30,258
小計	492,332	534,961
利息及び配当金の受取額	9,627	10,225
利息の支払額	2,558	2,374
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	41,592	39,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	457,809	503,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(は増加)	251,877	-
有形固定資産の取得による支出	43,739	150,102
無形固定資産の取得による支出	2,057	212
投資有価証券の売却による収入	2,475	-
定期預金の純増減額(は増加)	200,000	-
その他	223	1,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,779	148,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額(は増加)	1,180	505
配当金の支払額	73,941	221,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,121	222,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,061	1,020
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	393,528	132,823
現金及び現金同等物の期首残高	2,332,607	3,262,399
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,726,135	3,395,223

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	3,276,131千円	3,645,237千円
有価証券	400,720	399,985
計	3,676,852	4,045,223
3か月超の定期預金	650,000	650,000
償還期限3か月超の有価証券	300,716	-
現金及び現金同等物	2,726,135	3,395,223

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	74,525	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	223,551	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	55,885	1.50	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電線・ケーブル	電極線	不動産賃貸	合計
売上高				
外部顧客への売上高	4,222,548	1,284,523	187,214	5,694,286
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	4,222,548	1,284,523	187,214	5,694,286
セグメント利益又は損失()	264,688	23,629	78,075	319,134

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電線・ケーブル	電極線	不動産賃貸	合計
売上高				
外部顧客への売上高	4,625,488	1,121,046	190,732	5,937,267
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	4,625,488	1,121,046	190,732	5,937,267
セグメント利益	311,134	18,588	66,828	396,551

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円12銭	8円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	302,499	320,230
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	302,499	320,230
普通株式の期中平均株式数(株)	37,261,530	37,257,356

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式取得の決議について)

当社は平成27年10月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得する株式の種類：普通株式

3. 取得する株式の総数：1,500,000株（上限）

4. 取得価額の総額：300,000千円（上限）

5. 取得期間：平成27年10月29日～平成28年1月21日

6. 取得方法：東京証券取引所における市場買付

2【その他】

平成27年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....55,885千円

(ロ) 1株当たりの金額.....1円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月7日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

沖電線株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山川 幸康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている沖電線株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖電線株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。